

公共交通における運賃の家族割引サービスに関する実態把握

福岡大学工学部 学生会員 ○ 富永 光紀 福岡大学工学部 正会員 辰巳 浩
福岡大学工学部 正会員 吉城 秀治 福岡大学工学部 正会員 堤 香代子

1. はじめに

近年では、子育て中の家族でも利用しやすい公共交通機関を創出するための取り組みが進められており、バリアフリー車両の導入等のハード面からの取り組みに加え、ベビーカー利用に関する一般利用者への啓発活動等のソフト面からの取り組みが進められている。一方、子連れ家族は日常的な外出であっても、周囲への気遣いや荷物の多さ等の理由から依然としてマイカーが選択される場合が多い。さらには、家族単位での移動を考えると公共交通運賃のほうが割高に感じられる場合も多く、家族連れの公共交通利用においては金銭面のサポートも重要な課題となっている。

ここで海外での取り組みをみると、例えばドイツにおける「Tiket2000」という定期券では、誰か一人が所持していると、土日祝および平日午後7時以降は大人二人と子供三人までは切符なしで同乗できるものとなっている¹⁾。あるいは我が国でも、例えば福岡市営地下鉄では「ファミリーペア券」が近年発売されるなど、子育て中の家族を運賃面から支援するための取り組みも広がりつつある。

その一方、このような取り組みに関する既存研究をみても我が国におけるこのような支援の実態は十分には明らかにされていない。各公共交通事業者の取り組みの実態を整理し、支援の効果や実施の課題等について整理することは、運賃面からの支援策のあり方を検討する上で重要な知見になるものと考えられる。そこで本研究は、公共交通事業者に対しアンケート調査を実施し、家族連れに対する運賃サポートの実態を明らかにするものである。

2. 運賃の家族割引サービスと調査概要

本研究における「運賃の家族割引サービス」を「公共交通を利用する際に同伴する家族が通常の運賃よりも安く（または無料で）乗車できるサービス」とし、その実施状況等

を全国の公共交通事業者に尋ねることとした。（公社）日本バス協会会員の乗合バス事業者（725 社）および国土交通省公表の鉄軌道事業者（176 社）に対し、平成 30 年 9 月 20 日にアンケート調査票を郵送している（したがって、以下の結果では平成 30 年 10 月時点までの状況を示している）。調査概要を表 1 に示す。

3. 集計結果

(1) 家族割引サービスの実施状況

運賃の家族割引サービスの実施状況を尋ねた結果（図 1）、バス事業者も鉄道事業者も約 2～3 割が現在実施していると回答しており、6～7 割程度が現在も過去も未実施、そして 1 割弱が過去に実施していたと回答していた。そして、この現在もしくは過去に実施していた事業者に対してそのサービス内容について尋ねた結果（表 2）、そのサービスを利用することが可能であるのは、バスに関しては定期券所有者が最も多く、鉄道については企画券購入者が最も多くなっている。割引もしくは無料となる対象者については、子供がともにほぼ 100%となっているが、バス事業者は配偶者や父母、兄弟姉妹まで対象となっている事業者が多いものの、鉄道事業者については半数程度となっている。サービスを受けることができる日については土日祝が主であり、平日については適用外の事業者が多い。また、年末年始や

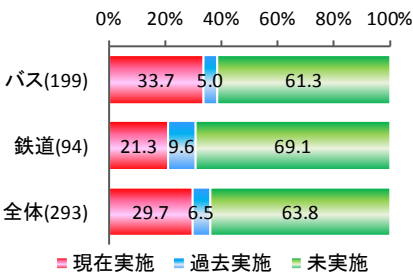


図1 家族割引サービス実施状況

お盆等の特定のまとまった期間にサービスを受けることが可能であるとの回答もみられている。そして具体的な家族割引サービスの内容は表 3 に示

表1 アンケート調査の概要

配布、回収方法	郵送配布、郵送回収
配布日	平成30年9月20日
調査対象事業者	・(公社)日本バス協会会員の路線バスを運行している乗合バス事業者 ・国土交通省公表の鉄軌道事業者一覧(平成30年4月1日)に掲載の鉄軌道事業者
配布数	901部
回収数(回収率)	342部(38.0%) ※コミュニティバス等を除くと293部
調査内容	事業者について、サービスの実施状況、サービスの内容、実施目的、実施結果、廃止・未実施理由 等

表2 アンケート調査の概要

サービス内容	バス	鉄道	全体	サービス内容	バス	鉄道	全体
利 定期券所有者	80.2	39.4	68.4	平日	5.2	13.8	7.6
用 企画券購入者	11.1	48.5	21.9	土曜日	93.5	86.2	92.4
可 その他	8.6	12.1	9.6	日曜日	94.8	86.2	93.3
同 子供	97.4	100.0	100.0	適 祝日	94.8	82.8	92.4
伴 配偶者	85.7	55.2	78.8	用 年末年始	59.7	31.0	52.4
対 父母	83.1	55.2	76.9	時 お盆	49.4	10.3	39.0
象 兄弟姉妹	81.8	51.7	75.0	期 夏休み	5.2	13.8	7.6
その他	76.6	44.8	69.2	冬休み	0.0	10.3	2.9
※バスn=77, 鉄道n=29, 全体n=106				春休み	2.6	3.4	2.9
対象者、適用時期は選択率(%)				イベント日	5.2	6.9	5.7

すとおりである。通勤定期所持者対象、通勤・通学定期所持者対象とする事業者に大別したところ、最も多くみられた回答は、通勤定期所持者を対象とした定期区域内外ともに大人100円、子供50円とする割引であった。海外でみられるような定期券所持者を対象として同伴者を無料とする取り組みは今回の回答からは確認できていない。

(2) 現在、過去実施事業者の比較による継続要因の検討

図1においてみてきたように、現在もサービスを実施している事業者(以下、現在実施事業者)もみられる一方で、現在はすでにサービスを廃止している事業者(過去実施事業者)も存在している。そこで本節では、この両事業者の比較からそれぞれの特徴を明らかにしていく(ただし、サンプルが十分でないため、バス事業者と鉄道事業者の区別はしていない)。まず、家族割引サービスの実施目的をすべて選択してもらった結果、「利用者の増加」が最も高くっており、次いで「子供の乗車機会」となっている。そして両事業者で差が最もみられたのは「大気汚染の抑制」であり、他には「子供の乗車機会」、「定期券者減少防止」、「マイカーの利用抑制」の順となっていた。現在実施事業者については、過去実施事業者に比べて達成に長期的な取り組みが必要な実施目的を有している傾向にある。

次に、家族割引サービスを実施した効果を尋ねた結果(図3、4、5)、利用者数の増加があったとの回答は両事業者ともに2割程度であり、多くが変化なしとの回答であった。運賃収入については統計的な有意差が示されており、両事業者ともに変化なしとの回答割合が7割程度を占める中、過去実施事業者においては減収との回答が3割程度を占め、増収との回答はまったくみられていない。最後に利用者の反応については好評との回答割合が両事業者ともに4割程度を占めていた。以上を踏まえると、家族割引サービスによって多くの事業者では利用者が増加しているわけではないものの、概ね利用者には好評のサービスであるといえる。しかし、過去実施事業者においては減収との回答が現在実施事業者と比較

して高いことが示されており、このことがサービス継続実施の一要因であるといえる。

また、過去実施事業者についてはその廃止理由についても自由記述形式で尋ねているが、利用者が少なかった・伸びなかったから、あるいは効果がなかったといった意見が多くみられている(19事業者中10事業者)。図2でみてきたように、過去実施事業者のサービス実施目的は「利用者数の増加」や「新規定期券者増」が高く、その他の目的についてはあまり高くない。サービスの実施の主目的が利用者の増加であることもあり、効果がみられず廃止したものと考えられる。

(3) 未実施事業者の家族割引サービスに対する意識

最後に家族割引サービスを現在も過去も実施していない事業者による意見を整理した。その結果、「すでに小児運賃の設定や他の割引サービスを実施しているため」との理由が最も多く、ついで「利用に繋がらないため」との意見や「減収に繋がるため」との意見がみられている。また、「業務の負担が増えるため」といった意見があげられ、特に家族の確認が困難との課題があげられている。

4. おわりに

本稿は我が国における家族割引サービスの実態を整理したものである。引き続き、どの程度の公共交通事業者の規模や利用者数で割引サービスが成り立つのか検討を進めていきたい。

参考文献

- 1) 竹内恒夫: 環境構造改革: ドイツの経験から, リサイクル文化社, 2004.

表3 家族割引サービスの内容(通勤定期所持者対象のみ記載)

家族割引の具体的な内容				n
通勤定期所持者				
定期区域内	大人100円、子供50円	定期区域外	本人・大人100円、子供50円	43
定期区域内	大人200円、子供100円	定期区域外	本人・大人200円、子供100円	1
定期区域内	大人100円、子供50円	定期区域外	割引なし(通常の運賃)	2
定期区域内	大人200円、子供100円	定期区域外	割引なし(通常の運賃)	1
定期区域内	大人100円、子供50円	定期区域外	本人・大人200円、子供100円	1
定期区域内	通常の運賃の半額	定期区域外	本人100円、通常の運賃の半額	1
通勤定期所有者+家族: 1,000円以内区間は100円、それ以上1,000円+100円、子供半額				1
通勤定期所有者の家族5人まで割引引き				1
通勤・通学定期所持者				
定期区域内	大人100円、子供50円	定期区域外	本人・大人100円、子供50円	7
定期区域内	大人100円、子供50円	定期区域外	割引なし(通常の運賃)	4
定期区域内	大人100円、子供Max100円	定期区域外	本人・大人100円、子供Max100円	2
定期区域内	大人200円、子供100円	定期区域外	本人・大人200円、子供100円	1
通勤・通学定期所持者: 100円、定期購入時に10枚/月のクーポン券配布				1

※家族割引による運賃より現行運賃のほうが安い場合は現行運賃が適用される

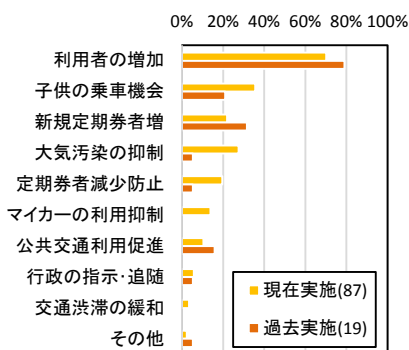


図2 サービス実施状況と実施目的

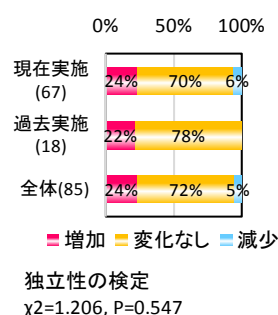


図3 利用者数の変化

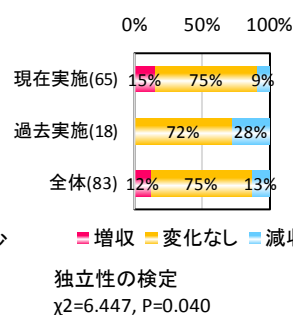


図4 運賃収入の変化

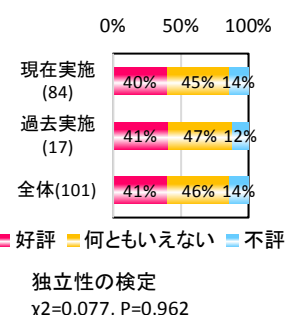


図5 利用者の反応の変化